

横浜市政記者、横浜ラジオ・テレビ記者 各位

米軍施設の跡地利用検討等に国の調査!

～ 横浜市の発案調査が国土施策創発調査に採択されました～

横浜市では、市内米軍施設のうち、返還が合意された上瀬谷通信施設、深谷通信所、富岡倉庫地区、根岸住宅地区、及び既に返還された旧小柴貯油施設の跡地利用について、平成18年6月に米軍施設返還跡地利用指針を定め、横浜開港150周年に向けた取組などをアクションプランとして検討しています。

こうした米軍施設の跡地利用の検討については、接收の当事者であり、最大の土地所有者でもある国の力を導入する観点から、**国の調査の実施**を強く働きかけてまいりました。

先般、「根岸住宅地区」における跡地利用検討についても、まちづくり団体が全国都市再生モデル調査（内閣官房 都市再生本部事務局）に選定されたところです。

このたび、国における「平成18年度国土施策創発調査」の中で、本市発案の調査「**首都圏郊外の新しい環境空間の創造方策と管理に関する調査**」が実施されることになりましたので、ご報告いたします。本調査の実施により、防災や緑環境、都市農業など首都圏レベルの課題について、**米軍施設の跡地等をモデルに検討が行われ、広域をにらんだ跡地の利活用につながる**ことが期待されます。

本市としては、窓口の**国土交通省都市・地域整備局大都市圏整備課**をはじめ、関係機関と連携して調査に参加してまいります。

1 国土施策創発調査の概要

- ・ **所管** 国土交通省 国土計画局
- ・ **目的** 国土施策創発調査は、地域の主体性、地域からの発案、国と地方の連携を重視した国土づくり、地域づくりに関する施策を実施するために必要な調査を多様な関係主体の参加の下に行うことにより、国と地方の連携及びボトムアップ的な手法による国土の利用、開発及び保全に関する政策の推進を目的としています。

2 本市発案調査の概要（別添 国土交通省発表資料の抜粋参照）

- ・ **名称** 「首都圏郊外の新しい環境空間の創造方策と管理に関する調査」
- ・ **実施主体** **国土交通省** 都市・地域整備局、国土計画局、関東地方整備局
農林水産省 農村振興局、関東農政局
- ・ **予算** 48百万円（全額国費）
- ・ **横浜市関連**
首都圏郊外部の健全な発展に向け、横浜市内米軍施設について、モデル地区として取り上げながら、具体的にその活用方策を検討します。
（活用例）
 - ・ 広域防災拠点として（上瀬谷通信施設、深谷通信所）
 - ・ 大規模緑地として（上瀬谷通信施設、深谷通信所、旧小柴貯油施設）
 - ・ 都市農業の展開例として（上瀬谷通信施設）

平成18年7月10日

国土交通省

国土計画局

平成18年度国土施策創発調査費の配分について

国土交通省国土計画局は、平成18年度国土施策創発調査費について、下記のとおり配分したので発表いたします。

(単位：百万円)

番号	調査名	実施省庁名	金額
1	日本のアニメを活用した国際観光交流等の拡大による地域活性化調査	国土交通省 文部科学省	67
2	自然や歴史と調和した美しい地域空間実現方策調査	国土交通省 農林水産省	55
3	京都を中心とした歴史都市の総合的魅力度向上調査	国土交通省	79
4	北関東圏の産業維持に向けた企業・自治体連携による多文化共生地域づくり調査	国土交通省 総務省 文部科学省	72
5	都市と農山漁村の新たな共生・対流システムの構築に関する調査	農林水産省 総務省 国土交通省	115
6	環境資源のワズユースによる地域コミュニティの再生と持続可能な地域づくりに関する調査研究	環境省	68
7	首都圏郊外の新しい環境空間の創造方策と管理に関する調査	国土交通省 農林水産省	48
8	アジア諸都市との連携・交流を支えるシームレスな交通体系の構築に関する調査	国土交通省 経済産業省	51
9	先導的IT活用による地方圏基幹産業活性化モデル検討に関する調査	経済産業省	51
10	民間のイニシアティブを重視した地域振興方策に関する調査	国土交通省 総務省	51
11	地域の雇用創出のための知の拠点再生推進方策検討調査	内閣府 国土交通省	90
12	豪雪地帯における安心安全な地域づくりに関する調査	国土交通省 農林水産省	75
合 計			822

○各調査の調査概要は、別添のとおりです。また、調査についてのお問い合わせは各調査の窓口担当者（問い合わせ先に◎で表示）にお願いいたします。

○国土施策創発調査の詳細については、国土交通省国土計画局ホームページ中の「国土施策創発調査費」のページをご覧ください。

アドレス <http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/kokudokeikaku.html>

○問い合わせ先

国土計画局 参事官付

庄司 TEL03-5253-8111(内線29813)

03-5253-8369(直通)

首都圏郊外の新しい環境空間の創造方策と管理に関する調査

1. 趣 旨

経済成長期に急激な人口集中により形成されてきた首都圏郊外は、量的拡大を基調とする開発効率性を重視した構造となっており、地域総体としての自然環境面や居住環境面に課題を抱えている。また、首都圏郊外の住宅地では、高齢化、空洞化が進行し、近い将来地域の活力低下、荒廃を招くことが懸念されている。一方で、本格的な成熟社会を迎える中、自然環境の豊かさや、良好な生活環境・景観を享受できる郊外・田園居住を望むニーズも高まっており、首都圏郊外に良好な社会ストックを整備して後世に引き継いでいく必要がある。

そこで、本調査は、日本の活力の維持、発展に欠くことのできない首都圏郊外部の健全な発展に向け、持続可能な社会の実現に資するよう、首都圏南西部でモデル地区を何箇所か取り上げながら具体的に検討することによって、新たな環境空間の創造や整備方策とその管理・マネジメントのあり方を提示するものである。

2. 事業概要

- (1) 郊外市街地の土地利用の展望
- (2) 首都圏郊外において目指すべき生活像、地域像
- (3) 緑地等の形成・整備手法と管理のあり方
- (4) オープンスペース創出と緑豊かな生活空間整備手法の検討
- (5) 都市農業の展開手法の検討
- (6) 防災など首都圏の安全性向上手法の検討
- (7) モデル的な事業展開に向けた検討

〔問い合わせ先〕

◎ 国土交通省都市・地域整備局大都市圏整備課

担当者 吉野、安齊

TEL(代表)03-5253-8111 (内線)32333

農林水産省農村振興局農村政策課

担当者 村上、岩脇

TEL(代表)03-3502-8111 (内線)4655